

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村守宏

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京支店
(東京都港区芝二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日	自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
売上高 (百万円)	18,366	16,915	5,410	4,981	23,945
経常利益又は経常損失 () (百万円)	361	114	184	323	199
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	337	100	100	214	67
純資産額 (百万円)	-	-	11,901	11,419	11,660
総資産額 (百万円)	-	-	22,569	21,958	21,686
1株当たり純資産額 (円)	-	-	556.17	533.74	544.78
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	15.81	4.71	4.68	10.05	3.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.6	51.9	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,529	391	-	-	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	833	219	-	-	910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3	36	-	-	251
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,177	3,351	3,216
従業員数 (名)	-	-	-	1,041	1,056

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期については潜在株式がなく、第60期第3四半期連結会計期間及び第61期第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、東銀座印刷出版株式会社（持分法適用関連会社）について、平成22年8月31日に東銀座株式会社に株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	1,041	(178)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	951	(167)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	3,986	7.4
メーリングサービス事業	367	30.6
その他の事業	330	2.5
合計	4,683	9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,265	5.6	960	14.7
メーリングサービス事業	563	19.1	94	3.2
合計	4,829	7.4	1,054	13.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
封筒事業	4,066	5.0
メーリングサービス事業	531	24.6
その他の事業	384	9.3
合計	4,981	7.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果を背景に企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や設備投資の状況、デフレ懸念などから本格的な景気回復には至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、普通通常郵便物やメール便の総利用通数が依然として前年割れで推移し、また、競争激化による販売価格の下落もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは販売面ではお客様のニーズに対応した商品の拡販や、企画・提案力の強化を進め、お客様に満足いただけるサービスの提供に努めてまいりました。生産面では新製品開発ならびに製品品質の向上に取り組むとともに、業務の効率化によるコスト削減を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は49億81百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は3億65百万円（前年同期は営業損失2億14百万円）、経常損失は3億23百万円（前年同期は経常損失1億84百万円）、四半期純損失は2億14百万円（前年同期は純損失1億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

新製品や高付加価値製品の市場投入を行いました。大口案件の減少に加え、企業の経費引き締めによる企画中止や発注数量の減少などもあり、販売数量は前年同期を僅かに下回りました。さらに、競争の激化が進んだことにより、販売価格も下落するなど、封筒事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は40億66百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は2億43百万円（前年同期は営業損失1億89百万円）となりました。

（メーリングサービス事業）

前期に発生した官公庁向けサービスの減少や企業の広告宣伝費圧縮に伴うダイレクトメール需要の減少により、取り扱い数量、サービス価格ともに下落いたしました。この結果、売上高は5億31百万円（前年同期比24.6%減）、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

（その他の事業）

封入機の製造販売を手がける子会社が需要一巡により減収を余儀なくされるなど、子会社が総じて厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は3億84百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加して219億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金などの流動資産の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加して105億39百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金などの流動負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少して114億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

なお、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億12百万円増加し、33億51百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は3億51百万円(前年同期比56.2%減)となりました。これは主に、増加要因として減価償却費2億4百万円、賞与引当金の増加額2億36百万円、売上債権の減少額3億43百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失3億38百万円、仕入債務の減少額2億57百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は2億20百万円(前年同期は2億31百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99百万円、関係会社株式の売却による収入1億36百万円、信託受益権の減少額1億65百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は1億59百万円(前年同期は2億47百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の純減少額1億7百万円、配当金の支払額42百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載していません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所(市場第二部)大阪証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日		21,458,740		1,197		1,363

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の状況は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,344,000	21,344	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,344	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	99,000	-	99,000	0.46
計	-	99,000	-	99,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	244	234	232	233	222	232	230	220	218
最低(円)	230	216	218	207	209	209	201	200	197

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523	3,393
受取手形及び売掛金	3, 4 3,974	3, 4 3,544
商品及び製品	490	572
仕掛品	271	222
原材料及び貯蔵品	476	452
その他	1,666	1,612
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	10,383	9,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,047	2,102
機械装置及び運搬具（純額）	2,369	2,501
土地	4,306	4,306
その他（純額）	277	236
有形固定資産合計	1 9,001	1 9,147
無形固定資産		
その他	68	85
無形固定資産合計	68	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472	1,689
その他	1,088	1,044
貸倒引当金	54	59
投資その他の資産合計	2,506	2,674
固定資産合計	11,575	11,907
資産合計	21,958	21,686

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,269	4 3,333
短期借入金	1,910	1,980
1年内返済予定の長期借入金	1,387	668
未払法人税等	69	54
賞与引当金	698	455
その他	4 1,071	4 1,033
流動負債合計	8,405	7,524
固定負債		
長期借入金	723	1,304
退職給付引当金	887	759
役員退職慰労引当金	385	369
その他	136	69
固定負債合計	2,133	2,502
負債合計	10,539	10,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,849	9,071
自己株式	25	25
株主資本合計	11,385	11,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	29
評価・換算差額等合計	14	29
少数株主持分	19	23
純資産合計	11,419	11,660
負債純資産合計	21,958	21,686

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	18,366	16,915
売上原価	14,239	13,573
売上総利益	4,127	3,342
販売費及び一般管理費	1 3,845	1 3,570
営業利益又は営業損失()	281	228
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	18	13
デリバティブ評価益	14	-
持分法による投資利益	21	37
助成金収入	-	43
その他	64	63
営業外収益合計	128	160
営業外費用		
支払利息	39	32
デリバティブ評価損	-	7
その他	9	5
営業外費用合計	49	46
経常利益又は経常損失()	361	114
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	16	3
その他	0	-
特別利益合計	16	3
特別損失		
たな卸資産評価損	3	-
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	6	8
減損損失	2	4
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	64
投資有価証券償還損	6	-
特別損失合計	21	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	356	195
法人税、住民税及び事業税	141	70
法人税等調整額	126	162
法人税等合計	15	91
少数株主利益又は少数株主損失()	3	3
四半期純利益又は四半期純損失()	337	100

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	5,410	4,981
売上原価	4,396	4,192
売上総利益	1,013	789
販売費及び一般管理費	1,227	1,155
営業損失()	214	365
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	21	-
助成金収入	-	27
保険返戻金	-	13
その他	25	18
営業外収益合計	50	61
営業外費用		
支払利息	12	10
デリバティブ評価損	5	6
その他	2	1
営業外費用合計	20	19
経常損失()	184	323
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	0
その他	0	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	2
減損損失	1	4
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	3
投資有価証券償還損	4	-
特別損失合計	5	15
税金等調整前四半期純損失()	178	338
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	85	125
法人税等合計	76	121
少数株主損失()	1	2
四半期純損失()	100	214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	356	195
減価償却費	622	597
減損損失	2	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	5
賞与引当金の増減額(は減少)	237	242
退職給付引当金の増減額(は減少)	222	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	16
受取利息及び受取配当金	27	15
デリバティブ評価損益(は益)	14	7
持分法による投資損益(は益)	21	37
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	64
支払利息	39	32
固定資産除却損	6	8
売上債権の増減額(は増加)	25	424
たな卸資産の増減額(は増加)	22	9
仕入債務の増減額(は減少)	43	63
その他	196	43
小計	1,528	421
利息及び配当金の受取額	28	44
利息の支払額	38	32
法人税等の還付額	44	-
法人税等の支払額	32	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488	412
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	5	7
投資有価証券の取得による支出	292	49
投資有価証券の償還による収入	18	8
関係会社株式の売却による収入	-	136
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額(は増加)	8	2
信託受益権の増減額(は増加)	94	86
その他	36	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	219

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17	70
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	18
長期借入れによる収入	1,040	800
長期借入金の返済による支出	925	662
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	85	85
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	699	134
現金及び現金同等物の期首残高	2,477	3,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,177	3,351

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社 当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、東銀座印刷出版株式会社の株式を一部売却し、同社を持分法適用会社から除外しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,578百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,271百万円
2 保証債務	2 保証債務
(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 5百万円	(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 12百万円
(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 234百万円	(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。 ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション 315百万円
3 手形割引高 受取手形割引高 20百万円	3 手形割引高 受取手形割引高 2百万円
4 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が、四半期末残高に含まれております。 受取手形 47百万円 支払手形 49百万円 設備関係支払手形 5百万円	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 31百万円 支払手形 69百万円 設備関係支払手形 0百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	99,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月22日	利益剰余金
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成22年7月31日	平成22年10月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,281	705	423	5,410	-	5,410
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	111	-	32	144	(144)	-
計	4,392	705	456	5,554	(144)	5,410
営業損失()	189	11	17	219	5	214

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行
冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送
データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売
ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,066	531	384	4,981	-	4,981
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	117	-	29	147	(147)	-
計	4,184	531	414	5,129	(147)	4,981
営業損失()	243	80	43	368	2	365

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行
冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送
データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売
ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,672	2,160	1,533	18,366	-	18,366
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	0	109	552	(552)	-
計	15,115	2,160	1,643	18,919	(552)	18,366
営業利益又は営業損失()	225	4	41	262	19	281

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 追加情報

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、封筒事業は54百万円、メーリングサービス事業は9百万円、営業利益がそれぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,851	1,745	1,318	16,915	-	16,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	-	117	511	(511)	-
計	14,245	1,745	1,435	17,426	(511)	16,915
営業損失()	8	161	58	228	0	228

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年10月31日）

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
533円74銭	544円78銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,419	11,660
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,400	11,636
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19	23
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	99,616	98,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,359,124	21,360,116

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	337	100
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	337	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,249	21,359,640

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 10円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	100	214
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	100	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,121	21,359,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

中間配当

平成22年 9月 9日開催の取締役会において、当社定款第39条の規定に基づき、平成22年 7月31日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第61期(平成22年 2月 1日から平成23年 1月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議し、配当を行いました。

- (1) 中間配当金総額 42百万円
- (2) 1株当たり中間配当金 2円
- (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成22年10月 8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月9日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月8日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。